

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 12 年 3 月 29 日

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 1 4 - 1 0

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏 名 井上 巖

T E L (03)3660-7080

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 1 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	331,629 ( 0.1 )	43,975 ( 14.7 )	42,890 ( 2.8 )
10年9月中間期	331,853 ( 1.4 )	38,324 ( 10.1 )	41,727 ( 16.7 )
11年3月期	661,519	79,784	82,295

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	17,730 ( 35.5 )	28 36	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	13,080 ( 4.0 )	21 11	中間財務諸表作成基準
11年3月期	29,070	46 87	

(注) 11年9月中間期 625,240,841 株 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、上記  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 619,761,002 株 経営成績の10年9月中間期についても改正  
 11年3月期 620,207,044 株 後の表示区分に組み替えております。

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	10 00	_____
10年9月中間期	8 00	_____
11年3月期	_____	16 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	678,082	473,344	69.8	752 74
10年9月中間期	653,785	425,979	65.2	687 26
11年3月期	651,837	439,167	67.4	706 69

(注) 11年9月中間期 628,829,477 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 619,822,010 株 (額面株式 1単位 1,000株)  
 11年3月期 621,439,401 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 19,426 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,489 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	664,000	85,000	40,000	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

63 円 61 銭

# 経営成績

## 1. 当中間期の概況

当中間期における日本の経済は、各種の景気対策の効果で一部には回復の兆しも見られる状況となりましたが、個人消費は依然として低迷状態が続いております。

当業界の家庭用製品の市場は、引き続き低調に推移しました。一方、工業用製品の市場はアジアの経済回復の効果もあって、若干上向きに推移しました。

このような市場環境の中で、当社の当中間期の売上高は、3,316億円（伸長率 0.1%）となりました。前年度に撤退を完了した情報関連事業の売り上げ減少分 45億円を除いた伸長率は 1.3%となりました。

家庭用製品の売上高は、2,556億円（伸長率 1.1%）となりました。スキンケアの新製品「ピオレさらさらパウダーシート」、「ピオレ毛穴すっきり洗顔料」や、食品分野での新製品で体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナクッキングオイル」などのほか、紙おむつ「スーパーメリーズ」なども売り上げの増加に貢献しました。また、米国SCジョンソン社を通じての米国・欧州向けのフローリング用モップ（「クイックルワイパー」）が輸出売上高の増加に寄与しました。

化粧品（ソフィーナ）の売上高は、361億円（伸長率 2.6%）となりました。需要が引き続き前年を下回る市場環境の中で、新しく発売した基礎化粧品、若年肌用「ベリーベリー」と熟年肌用「グレイスソフィーナ」がいずれも好評を得たほか、美白化粧品の売り上げも増加しました。

工業用製品の売上高は、397億円（伸長率 4.9%、前年度の情報関連事業分を除外すると 6.8%）となりました。主にアジア向けの香料や、欧米向けの複写機用トナー関連製品などの輸出の売り上げが伸びたほか、業務用食用油脂、界面活性剤など国内の売り上げも堅調な動きとなりました。

利益につきましては、従来に引き続いて当期もコストダウンや経費の効率化に努めたことにより、売上原価率が低下し、営業利益は 439億円（伸長率 14.7%）と増益を達成することができました。営業外損益は悪化しましたが、経常利益も前年同期を上回る 428億円（伸長率 2.8%）となりました。当期は特別損失として、欧州工業用製品事業の統括会社設立に伴う既存子会社の株式評価損を計上しましたが、前年同期の情報事業整理に伴う特別損失を大きく下まわったこと、及び減税効果などもあり、中間純利益は、177億円（伸長率 35.5%）と大幅な増加となりました。

## 2. 通期の見通し

日本経済の動向はまだ楽観を許さない状況にあると考えられ、個人消費も引き続き低調に推移すると予想されます。一方、伸びない市場の中で企業競争はさらに激化すると予想され、引き続き厳しい事業環境が続くものと見ております。

その中で当社は、上期に好評を得た「健康エコナクッキングオイル」や、新たに上市した「WILL クリアミスト」などの新製品の育成を図るとともに、既存ブランドの強化のためのマーケティング施策を一層強化してまいります。また、コストダウンや経営効率化の努力を重ねて、さらなる収益力の向上を図ります。

通期の売上高は 6,640億円（伸長率 0.4%、情報関連事業の整理による売り上げ減少分を除外すると 1.4%）と予想しております。また、利益面では、経常利益 850億円（伸長率 3.3%）、当期純利益 400億円（伸長率 37.6%）を予想しております。

## 売上高明細表

[単位 百万円]

期別 区分	当中間期 (11.4~11.9)		前年中間期 (10.4~10.9)		対前年 中間期 増減率 (印減)	前 期 (10.4~11.3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%	%		%
パーソナルケア製品	89,348	26.9	90,748	27.3	1.5	179,158	27.1
ハウスホールド製品	127,975	38.6	125,559	37.9	1.9	252,318	38.1
サニタリーほか製品	38,361	11.6	36,610	11.0	4.8	74,744	11.3
家庭用製品計	255,685	77.1	252,918	76.2	1.1	506,220	76.5
化粧品(ソフィーナ)	36,193	10.9	37,150	11.2	2.6	73,825	11.2
工業用製品	39,750	12.0	41,784	12.6	4.9	81,473	12.3
合 計	331,629	100.0	331,853	100.0	0.1	661,519	100.0
(うち輸出額)	(10,625)		(9,454)			(18,274)	

(注) 工業用製品売上高の中に情報関連製品の売上高を含んでおります。

前年中間期 4,547 百万円

これを除く工業用製品の対前年中間期増減率は6.8%となります。

また、部門別売上の区分を変更しました。

- ・「パーソナルケア製品」から「化粧品(ソフィーナ)」を独立しました。
- ・「サニタリーほか製品」に含めていました「入浴剤」を「パーソナルケア製品」に含めました。
- ・「化成品」と「油脂製品」に区分していましたが「工業用製品」を一本化しました。

## 中間貸借対照表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔資産の部〕		%		%		%
流動資産	254,727	37.6	202,771	31.1	199,743	30.6
現金及び預金	30,466		22,602		20,004	
売掛金	56,728		55,719		57,420	
有価証券	102,475		56,333		49,261	
たな卸資産	47,441		54,481		58,836	
その他	17,898		13,992		17,580	
貸倒引当金	283		357		3,360	
固定資産	423,354	62.4	449,066	68.9	454,041	69.4
(有形固定資産)	( 233,865)	(34.5)	( 246,510)	(37.8)	( 256,861)	(39.3)
建物	72,615		76,191		76,026	
機械及び装置	79,441		84,595		87,740	
土地	53,111		53,106		53,363	
建設仮勘定	5,098		7,125		12,904	
その他	23,597		25,492		26,827	
(無形固定資産)	( 19,580)	( 2.9)	( 20,760)	( 3.2)	( 21,544)	( 3.3)
(投資その他の資産)	( 169,908)	(25.0)	( 181,795)	(27.9)	( 175,635)	(26.8)
投資有価証券	87,097		103,822		103,384	
出資金	60,506		55,041		54,254	
長期貸付金	8,570		42,856		33,779	
その他	14,296		5,064		4,912	
貸倒引当金	562		24,989		20,695	
資産合計	678,082	100.0	651,837	100.0	653,785	100.0

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔負債の部〕		%		%		%
流 動 負 債	150,161	22.1	145,256	22.3	149,566	22.9
買 掛 金	60,724		59,594		62,344	
1年以内償還社債	11,000		9,200		11,900	
未 払 金	13,952		17,378		23,455	
未 払 法 人 税 等	15,785		10,998		4,984	
未 払 費 用	37,876		39,860		39,880	
そ の 他	10,822		8,224		7,001	
固 定 負 債	54,576	8.1	67,413	10.3	78,239	11.9
社 債	5,000		8,000		16,700	
転 換 社 債	37,495		47,346		49,502	
長 期 借 入 金	11,096		11,115		11,134	
役員退職慰労引当金	927		900		850	
そ の 他	57		52		52	
負 債 合 計	204,738	30.2	212,670	32.6	227,805	34.8
〔資本の部〕						
資 本 金	84,076	12.4	79,147	12.2	78,068	12.0
資 本 準 備 金	107,543	15.8	102,621	15.7	101,544	15.5
利 益 準 備 金	11,368	1.7	10,860	1.7	10,364	1.6
その他の剰余金	270,356	39.9	246,537	37.8	236,001	36.1
海外投資等損失準備金	31		125		125	
特別償却準備金	5		19		19	
圧縮記帳積立金	8,568		12,627		12,627	
別 途 積 立 金	219,799		204,299		204,299	
中間(当期)未処分利益	41,951		29,465		18,929	
(うち中間(当期)純利益)	(17,730)		(29,070)		(13,080)	
資 本 合 計	473,344	69.8	439,167	67.4	425,979	65.2
負債及び資本合計	678,082	100.0	651,837	100.0	653,785	100.0

(注1) 当中間期から税効果会計を適用しており、これに伴い適用しない場合に比べ流動資産は 4,376 百万円、投資その他の資産は 10,459 百万円多く計上されております。

(注2) 「未払事業税」は「未払法人税等」に、「未払事業所税」は流動負債の「その他」に組み替えております。なお、前期及び前年中間期においても同様であります。

(注3) 当中間期より、投資その他の資産の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。なお、前期及び前年中間期においても同様であります。

# 中 間 損 益 計 算 書

[ 単位 百万円 ]

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 11.4 ~ 11.9 )		前 年 中 間 期 ( 10.4 ~ 10.9 )		前 期 ( 10.4 ~ 11.3 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	331,629	100.0	331,853	100.0	661,519	100.0
売 上 原 価	144,510	43.6	150,405	45.3	296,285	44.8
売 上 総 利 益	187,118	56.4	181,448	54.7	365,234	55.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,143	43.1	143,124	43.1	285,450	43.1
営 業 利 益	43,975	13.3	38,324	11.6	79,784	12.1
営 業 外 収 益	1,804	0.5	5,002	1.5	6,160	0.9
受 取 利 息	551		1,255		1,560	
受 取 配 当 金	589		1,812		3,283	
そ の 他	662		1,934		1,315	
営 業 外 費 用	2,889	0.9	1,598	0.5	3,648	0.6
支 払 利 息 割 引 料	279		665		1,199	
為 替 差 損	2,398		-		1,259	
そ の 他	211		933		1,189	
経 常 利 益	42,890	12.9	41,727	12.6	82,295	12.4
特 別 利 益	1,085	0.4	2,084	0.6	2,457	0.4
固 定 資 産 売 却 益	928		1,863		2,254	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	157		221		203	
特 別 損 失	12,614	3.8	25,291	7.6	31,115	4.7
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,978		1,891		2,105	
貸 倒 損 失	-		-		3,226	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		21,000		22,240	
そ の 他	2,635		2,399		3,542	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	31,361	9.5	18,521	5.6	53,638	8.1
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	16,793	5.1	5,441	1.7	24,568	3.7
法 人 税 等 調 整 額	3,161	0.9	-		-	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	17,730	5.3	13,080	3.9	29,070	4.4
前 期 繰 越 利 益	7,512		5,849		5,849	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	11,673		-		-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ・ 特 別 償 却 準 備 金 ・ 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	5,034		-		-	
中 間 配 当 額	-		-		4,958	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		495	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	41,951		18,929		29,465	

- (注1) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。  
「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組み替えた事業税は、当中間期 3,743 百万円、前年中間期 1,152 百万円であります。
- (注2) 当中間期からの税効果会計適用に伴い、適用しない場合に比べ中間純利益は 3,161 百万円、中間未処分利益は 19,869 百万円多く計上されております。

( 中間財務諸表作成の基本となる事項 )

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

1) 営業費用項目の繰延処理又は繰上計上

(1) 減価償却費は、当中間期末の固定資産の当事業年度減価償却費見積額を期間を基準として配分しております。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。

2) 法人税・住民税及び事業税の計上方法

当中間期の税引前中間純利益に税務計算上の申告調整額を加減した所得額に、所定の税率を乗じた額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数(建物を除く)及び残存価額に基づいて、定率法により償却しております。

建物については当中間期より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当中間期の減価償却費は1,247百万円増加し、営業利益及び税引前中間純利益は1,110百万円少なく表示されております。

なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

4. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、預り消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

( 重要な後発事象 )

平成11年10月22日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、利益による消却のための自己株式を以下のとおり取得することを決議いたしました。

- ・取得する株式の種類 : 額面普通株式
- ・取得する株式の総数 : 1,000万株(上限)
- ・株式の取得価額の総額 : 300億円(上限)

## 貸借対照表の注記

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	604,446 百万円	595,632 百万円	583,450 百万円
2. 保証債務残高	19,988 百万円	28,151 百万円	29,685 百万円
3. 自己株式の数	12,177 株	19,557 株	12,049 株
自己株式の貸借対照表価額	39 百万円	48 百万円	27 百万円
4. 当中間期中の発行済株式数の増加内訳			

区 分	発行株式数	1 株 当 た り	
		発行 価 格	資 本 組 入 額
第 7 回無担保転換社債	7,390,076 株	1,333 円 00 銭	667 円

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前 期	前年中間期
	(工具・器具・備品)	(工具・器具・備品)	(工具・器具・備品)
(1) 取得価額相当額	80 百万円	2,012 百万円	2,025 百万円
減価償却累計額相当額	36 百万円	1,917 百万円	1,668 百万円
期末残高相当額	43 百万円	95 百万円	356 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	15 百万円	59 百万円	312 百万円
1 年 超	28 百万円	35 百万円	43 百万円
合 計	43 百万円	95 百万円	356 百万円
(3) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(4) 支払リース料(減価償却費相当額)	51 百万円	663 百万円	402 百万円
(5) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			

### 2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前年中間期
未経過リース料			
1 年 内	125 百万円	125 百万円	125 百万円
1 年 超	185 百万円	248 百万円	311 百万円
合 計	311 百万円	374 百万円	436 百万円



有価証券の時価等

[単位 百万円]

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株式	391	576	184	422	524	102	379	321	57
債券	893	852	40	893	843	50	893	841	51
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,285	1,429	143	1,315	1,367	51	1,273	1,163	109
(2)固定資産に属するもの									
株式	8,718	28,001	19,282	8,715	21,405	12,689	8,965	14,476	5,511
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	8,718	28,001	19,282	8,715	21,405	12,689	8,965	14,476	5,511
合 計	10,004	29,430	19,426	10,031	22,773	12,741	10,238	15,640	5,401

(注)1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

	当中間期	前 期	前年中間期
自己株式に係る評価損益	2百万円	2百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
〔流動資産に属するもの〕			
マネーマネジメントファンド	83,129百万円	26,066百万円	14,017百万円
クローズド期間内の証券投資 信託の受益証券	18,100百万円	29,000百万円	29,000百万円
コマーシャル・ペーパー	-百万円	-百万円	4,998百万円
〔固定資産に属するもの〕			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	78,378百万円	95,106百万円	94,418百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

[単位 百万円]

区 分	種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日)				前 期 (平成11年3月31日)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)			
		契約額等	内1年超	時 価	評価損益	契約額等	内1年超	時 価	評価損益	契約額等	内1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ												
	受取固定・支払変動	26,000	15,000	1,572	1,572	26,000	18,000	1,772	1,772	26,000	26,000	2,225	2,225
	受取変動・支払固定	4,000	-	82	82	4,000	-	162	162	4,000	4,000	225	225
	合 計	30,000	15,000	1,489	1,489	30,000	18,000	1,610	1,610	30,000	30,000	2,000	2,000

(注)1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については開示の対象から除いております。